

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月26日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 キヤノンファインテック株式会社

【英訳名】 CANON FINETECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬郁夫

【本店の所在の場所】 茨城県常総市坂手町5540番11号

【電話番号】 (0297)27—0111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県三郷市谷口717

【電話番号】 (048)949—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤嶋 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第56期中 | 第57期中 | 第58期中 | 第56期 | 第57期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 85,800,279 | 87,039,975 | 86,947,601 | 170,870,123 | 176,147,338 |
| 経常利益 (千円) | 5,364,077 | 5,861,571 | 6,593,143 | 11,196,180 | 12,119,292 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 2,407,557 | 2,921,925 | 2,925,216 | 5,651,777 | 6,612,358 |
| 純資産額 (千円) | 55,118,585 | 71,399,660 | 78,580,599 | 58,733,601 | 75,453,776 |
| 総資産額 (千円) | 106,542,447 | 111,523,749 | 120,760,787 | 110,720,168 | 119,858,372 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,304.67 | 1,444.76 | 1,593.38 | 1,389.84 | 1,531.77 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 56.96 | 69.19 | 69.27 | 132.92 | 156.57 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 51.7 | 54.7 | 55.7 | 53.0 | 54.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 5,223,283 | 2,448,358 | 5,799,927 | 4,850,652 | 10,441,449 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △2,721,860 | △3,052,007 | △7,663,933 | △4,643,755 | △9,089,843 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △880,800 | △501,814 | △991,751 | △1,561,394 | △1,071,102 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 34,541,059 | 30,778,767 | 30,279,622 | 32,057,763 | 32,587,515 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名) | 5,242 〔1,240〕 | 6,942 〔194〕 | 7,210 〔130〕 | 6,628 〔756〕 | 6,695 〔140〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第56期中 | 第57期中 | 第58期中 | 第56期 | 第57期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 61,741,454 | 63,093,776 | 62,864,435 | 120,246,142 | 126,799,614 |
| 経常利益 (千円) | 3,051,728 | 2,472,647 | 4,350,579 | 6,577,291 | 7,310,868 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,936,021 | 1,134,587 | 2,276,148 | 4,404,453 | 4,607,632 |
| 資本金 (千円) | 3,451,396 | 3,451,396 | 3,451,396 | 3,451,396 | 3,451,396 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 |
| 純資産額 (千円) | 49,393,586 | 52,231,232 | 56,716,569 | 51,545,346 | 55,274,063 |
| 総資産額 (千円) | 74,758,686 | 77,545,050 | 82,396,052 | 77,370,065 | 84,948,743 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,169.15 | 1,236.76 | 1,343.07 | 1,220.09 | 1,308.87 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 45.80 | 26.86 | 53.90 | 103.86 | 109.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | 15.00 | 20.00 | 30.00 |
| 自己資本比率 (%) | 66.1 | 67.4 | 68.8 | 66.6 | 65.1 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,542 [23] | 1,504 [21] | 1,451 [19] | 1,521 [23] | 1,493 [21] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 事務機 | 6,109 (39) |
| 産業用プリンタ・その他 | 888 (82) |
| 全社(共通) | 213 (9) |
| 合計 | 7,210 (130) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 1,451 (19) |
|---------|------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は穏やかな回復基調にありましたが、原油価格や、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰による影響が顕著に見られ、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進む中、主力製品のモノクロ複合機市場では、低価格化が進み引続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、既存事業の構造改革と事業運営の効率化に努めました。

当社グループの事業運営体制では、子会社のニスカ(株)との開発・生産面での事業領域を明確にし、かつ、中国生産拠点の再編の取り組みを開始しました。さらに、中国の生産子会社においては、大幅なコストダウン活動を展開し、コスト競争力の強化に注力しました。また、自主事業会社として自立するための基盤の確立に向けた対応として、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力の強化に努めました。さらに、開発力の集約、効率を高める事を目的として新本社開発棟建設を着手し、本年8月より開設いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、869億48百万円(前年同期比0.1%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費の削減を徹底したことにより売上高販管費率は対前年同期比0.8%改善されました。この結果、連結営業利益は、61億46百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、連結経常利益については、65億93百万円(前年同期比12.5%増)、連結中間純利益は、29億25百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①事務機事業

主力製品のプリンタ、ペーパーハンドリング製品は、ますます低価格化が進行するなか、中国生産の拡充と新製品の開発に努めてまいりました。特に、A4サイズモノクロデジタル複合機は、従来の西欧市場とともにロシア市場においても順調に販売実績を伸ばしました。また、同タイプのA3複合機をキヤノン(株)より中国生産子会社へ生産の委託を受け、増産により事務機本体の売上高の増加に寄与することとなりました。一方、ペーパーハンドリング製品は、ローコスト生産活動を強力に推し進め、コスト競争力の向上に努めましたが、市場でのライフサイクル短期化の影響を受け受託製品等の売上高が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、703億89百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は64億99百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品の開発に努めました。特に大判プリンタにおきましては、昨年市場に投入しましたiPFシリーズ5機種に続き、あらたにiPF6100、iPF5100の2機種を順次発売し、好調に売上を伸ばしました。また、カード・ラベルプリンタは、国内市場においてコストパフォーマンスに優れたモデルとして、販売台数を伸ばすことができました。一方、当社の子会社でありますニスカ(株)の取扱うデジタルカメラユニット部品は、生産性の改善が進み売上は堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は165億59百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は9億11百万円(前年同期比261.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

当中間連結会計期間の売上高は、715億87百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は、47億35百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

②アジア

当中間連結会計期間の売上高は、153億61百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は、26億(前年同期比24.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益56億36百万円等により、58億円の収入となり、前年同期と比べ収入が33億52百万円(136.9%)増加しました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、事業革新の一環として進めております新本社開発棟建設費などにより76億64百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が46億12百万円(151.11%)増加しました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは18億64百万円の赤字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により9億92百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が4億90百万円(97.6%)増加しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は302億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8百万円(1.6%)減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 事務機 | 70,602,200 | 97.9 |
| 産業用プリンタ・その他 | 16,253,201 | 108.1 |
| 合計 | 86,855,401 | 99.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額の表示は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産は、取引先との間で行う需要予測に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 事務機 | 70,388,851 | 98.1 |
| 産業用プリンタ・その他 | 16,558,750 | 108.4 |
| 合計 | 86,947,601 | 99.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| キヤノン(株) | 55,648,732 | 63.9 | 56,597,124 | 65.1 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、常に新製品の開発に当たり、独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は20億8百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 事務機事業

当事業では、主力製品である多機能プリンタ及びペーパーハンドリング製品の研究開発活動を行っております。

製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品としての開発を進めてきたことで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

プリンタ部門では、すでに生産を開始しております、A3サイズ製品（iR2016/2020）のスピードアップ機及びA3原稿対応のA4出力高速読み取りファクシミリの開発を進め、2007年下期中に生産を開始いたします。さらに、より高速で高付加価値の次世代製品の開発にも着手しております。

ペーパーハンドリング部門につきましては、中速カラー対応の多機能フィニッシャー及びオンラインくるみ製本機（パーフェクトバインダーA1）のバージョンアップを手がけており、スピードアップおよびカラー対応機、コンシューマ向小型フィニッシャーの開発を積極的に推し進めております。また、原稿送り装置、多機能フィニッシャー等、多種多様なオフィス向けの次世代製品の開発にも着手しました。

今後も製品開発力をより強化すべく、開発初期より各部門が一体となって、効果的な製品開発に取り組むべく、さらなるコンカレント開発体制を進めてまいります。この体制により、市場のニーズに合致した製品をより早くリリースできるような製品開発に取り組んでまいります。

当事業の研究開発費は12億89百万円であります。

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術を核とした産業用各種プリンタ、プリントモジュール、産業用プリントヘッド及びその消耗品の開発をおこなっております。インクジェット技術の核となるヘッド・インク・メディア全ての技術を強みに、多様化する顧客要望に応えるよう、ヘッドの高速化、インク・メディアのバリエーション開発に取り組んでおります。

今後、益々の拡大が期待されるデジタルプリント市場においては、ロール紙対応のプリントモジュールを市場要望に応えるために高速化し、従来機の約2倍の印字速度を実現したものを商品化いたしました。

また、光学関係では、オートアイリス（自動光量制御装置）及びシャッターで、主力であるデジタルビデオカメラとデジタルスチルカメラ用途の製品を本体の小型化、高画質化、低価格化の流れに沿った開発を進めるとともに、商品開発サイクルの短縮化に対応できるよう、新アクチュエーターエンジンの開発に取り組んでおります。

当事業の研究開発費は7億19百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|---|
| 普通株式 | 42,383,732 | 42,383,732 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない、当社 における標準となる株式 |
| 計 | 42,383,732 | 42,383,732 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月30日 | — | 42,383,732 | — | 3,451,396 | — | 14,040,710 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| キャノン株式会社 | 東京都大田区下丸子3丁目30-2 | 24,496 | 57.79 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,227 | 2.89 |
| ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 918 | 2.16 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 552 | 1.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 540 | 1.27 |
| キャノンファインテック社員持株会 | 茨城県常総市坂手町5540-11 | 490 | 1.15 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 481 | 1.13 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 373 | 0.88 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 364 | 0.85 |
| ドレスナー・クライノート証券会社 | 東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー | 350 | 0.82 |
| 計 | — | 29,794 | 70.29 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,227千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 552千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 540千株

2 大株主は、平成19年6月30日現在のものであります。

3 フィデリティ投資株式会社から平成19年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書は、平成19年6月30日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記【大株主の状況】に含めておりません。この他に共同保有者から平成18年12月31日時点において大量保有報告書の提出があり、その所有株式数の合計は998,300株、その割合は2.36%になります。本件共同保有者も平成19年6月30日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記【大株主の状況】に含めておりません。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|-----------------------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投資株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山トラストタワー | 2,370 | 5.59 |
| 共同保有者 パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社(他4名) | 東京都渋谷区広尾一丁目1-39 他 | 998 | 2.36 |
| 計 | — | 3,369 | 7.95 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 154,600 | — | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,117,700 | 421,177 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 111,432 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 42,383,732 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 421,177 | — |

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が各 3,300株(議決権33個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) キャノンファインテック(株) | 茨城県常総市坂手町 5540-11 | 154,600 | — | 154,600 | 0.36 |
| 計 | — | 154,600 | — | 154,600 | 0.36 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,530 | 2,385 | 2,295 | 2,300 | 2,155 | 2,150 |
| 最低(円) | 2,260 | 2,090 | 2,045 | 2,085 | 1,939 | 1,950 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 30,708,002 | | 30,208,675 | | 32,592,948 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 39,800,514 | | 44,346,646 | | 39,087,000 | |
| 3 有価証券 | | 141,733 | | 141,803 | | 141,788 | |
| 4 たな卸資産 | | 9,684,463 | | 7,863,202 | | 7,977,467 | |
| 5 繰延税金資産 | | 665,120 | | 770,897 | | 564,951 | |
| 6 その他 | | 2,248,690 | | 2,210,883 | | 2,875,401 | |
| 貸倒引当金 | | △52,529 | | △100,827 | | △99,107 | |
| 流動資産合計 | | 83,195,993 | 74.6 | 85,441,279 | 70.8 | 83,140,448 | 69.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 6,891,456 | | 6,996,075 | | 7,206,059 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | | 2,511,088 | | 1,772,671 | | 2,762,660 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 6,017,523 | | 5,087,867 | | 5,096,051 | |
| (4) 土地 | | 7,010,237 | | 12,697,646 | | 12,665,972 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 1,691,000 | 24,121,304 | 5,112,761 | 31,667,020 | 5,052,191 | 32,782,933 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | ※2 | — | | 142,672 | | 170,706 | |
| (2) 連結調整勘定 | | 131,960 | | — | | — | |
| (3) その他 | | 404,995 | 536,955 | 309,184 | 451,856 | 307,493 | 478,199 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,358,296 | | 2,134,942 | | 2,259,609 | |
| (2) 長期貸付金 | | — | | 700 | | 900 | |
| (3) 長期前払費用 | | 23,909 | | 16,047 | | 19,936 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 550,919 | | 595,270 | | 615,301 | |
| (5) その他 | | 810,475 | | 699,615 | | 804,573 | |
| 貸倒引当金 | | △74,102 | 3,669,497 | △245,942 | 3,200,632 | △243,527 | 3,456,792 |
| 固定資産合計 | | 28,327,756 | 25.4 | 35,319,508 | 29.2 | 36,717,924 | 30.6 |
| 資産合計 | | 111,523,749 | 100.0 | 120,760,787 | 100.0 | 119,858,372 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※3 | 28,552,714 | | 29,115,094 | | 26,650,422 | |
| 2 未払金 | | 1,772,826 | | 1,790,215 | | 6,973,378 | |
| 3 未払費用 | | 2,039,035 | | 2,822,997 | | 1,747,038 | |
| 4 未払法人税等 | | 1,357,108 | | 1,821,497 | | 1,431,850 | |
| 5 賞与引当金 | | 408,479 | | 435,250 | | 441,739 | |
| 6 役員賞与引当金 | | 15,650 | | 19,804 | | 39,478 | |
| 7 製品保証等引当金 | | — | | 81,989 | | 154,406 | |
| 8 設備支払手形 | ※3 | 333,661 | | 99,976 | | 818,334 | |
| 9 その他 | | 649,434 | | 904,176 | | 852,450 | |
| 流動負債合計 | | 35,128,907 | 31.5 | 37,090,998 | 30.7 | 39,109,095 | 32.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 1,314,906 | | 1,930,563 | | 1,827,093 | |
| 2 退職給付引当金 | | 3,519,096 | | 2,926,851 | | 3,244,827 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 161,180 | | 231,776 | | 223,581 | |
| 固定負債合計 | | 4,995,182 | 4.5 | 5,089,190 | 4.2 | 5,295,501 | 4.4 |
| 負債合計 | | 40,124,089 | 36.0 | 42,180,188 | 34.9 | 44,404,596 | 37.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,451,396 | 3.1 | 3,451,396 | 2.9 | 3,451,396 | 2.9 | |
| 2 資本剰余金 | | 14,056,753 | 12.6 | 14,057,176 | 11.6 | 14,056,831 | 11.7 | |
| 3 利益剰余金 | | 43,173,873 | 38.7 | 48,522,591 | 40.2 | 46,441,981 | 38.8 | |
| 4 自己株式 | | △236,562 | △0.2 | △243,918 | △0.2 | △240,944 | △0.2 | |
| 株主資本合計 | | 60,445,460 | 54.2 | 65,787,245 | 54.5 | 63,709,264 | 53.2 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 555,010 | 0.5 | 541,221 | 0.4 | 521,636 | 0.4 | |
| 2 為替換算調整勘定 | | 15,336 | 0.0 | 958,360 | 0.8 | 456,093 | 0.4 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 570,346 | 0.5 | 1,499,581 | 1.2 | 977,729 | 0.8 | |
| III 少数株主持分 | | 10,383,854 | 9.3 | 11,293,773 | 9.4 | 10,766,783 | 9.0 | |
| 純資産合計 | | 71,399,660 | 64.0 | 78,580,599 | 65.1 | 75,453,776 | 63.0 | |
| 負債純資産合計 | | 111,523,749 | 100.0 | 120,760,787 | 100.0 | 119,858,372 | 100.0 | |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|-----------|---|------------|-----------|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 87,039,975 | 100.0 | | 86,947,601 | 100.0 | | 176,147,338 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 73,699,251 | 84.7 | | 73,738,694 | 84.8 | | 148,822,253 | 84.5 |
| 売上総利益 | | | 13,340,724 | 15.3 | | 13,208,907 | 15.2 | | 27,325,085 | 15.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 7,759,254 | 8.9 | | 7,063,207 | 8.1 | | 15,759,658 | 8.9 |
| 営業利益 | | | 5,581,470 | 6.4 | | 6,145,700 | 7.1 | | 11,565,427 | 6.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 165,557 | | | 274,140 | | | 411,715 | | |
| 2 受取配当金 | | 12,299 | | | 16,285 | | | 20,005 | | |
| 3 賃貸料収入 | | 25,975 | | | 41,250 | | | 53,075 | | |
| 4 為替差益 | | — | | | 57,689 | | | — | | |
| 5 国庫補助金受入額 | | 60,333 | | | — | | | — | | |
| 6 その他 | | 189,499 | 453,663 | 0.5 | 150,606 | 539,970 | 0.6 | 366,395 | 851,190 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 たな卸資産売却損 | | 76,248 | | | 41,607 | | | 168,309 | | |
| 2 たな卸資産評価損 | | 5,854 | | | — | | | 27,192 | | |
| 3 為替差損 | | 70,222 | | | — | | | 62,277 | | |
| 4 貸与資産減価償却費 | | — | | | 17,829 | | | — | | |
| 5 その他 | | 21,238 | 173,562 | 0.2 | 33,091 | 92,527 | 0.1 | 39,547 | 297,325 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 5,861,571 | 6.7 | | 6,593,143 | 7.6 | | 12,119,292 | 6.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 82,769 | | | 2,313 | | | 82,775 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | | — | | | 111,731 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 8,289 | | | — | | | 109 | | |
| 4 会員権売却益 | | — | | | 4,400 | | | — | | |
| 5 適格年金制度 廃止差益 | | 252,766 | | | — | | | 252,767 | | |
| 6 収用に伴う移転 補償金 | | — | | | — | | | 28,108 | | |
| 7 その他 | | — | 343,824 | 0.4 | — | 6,713 | 0.0 | 533 | 476,023 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 130,557 | | | 91,581 | | | 220,235 | | |
| 2 固定資産売却損 | ※4 | — | | | 2,169 | | | 2,402 | | |
| 3 会員権売却損 | | 668 | | | — | | | 678 | | |
| 4 会員権評価損 | | 1,098 | | | — | | | 1,100 | | |
| 5 減損損失 | ※6 | — | | | 869,853 | | | 227,387 | | |
| 6 拠点再編費用 | ※5.6 | 753,676 | 885,999 | 1.0 | — | 963,603 | 1.1 | 768,306 | 1,220,108 | 0.7 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 5,319,396 | 6.1 | | 5,636,253 | 6.5 | | 11,375,207 | 6.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,644,912 | | | 2,331,152 | | | 3,041,372 | | |
| 法人税等調整額 | | 266,721 | 1,911,633 | 2.2 | △88,989 | 2,242,163 | 2.6 | 849,664 | 3,891,036 | 2.2 |
| 少数株主利益 | | | 485,838 | 0.6 | | 468,874 | 0.5 | | 871,813 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | | | 2,921,925 | 3.3 | | 2,925,216 | 3.4 | | 6,612,358 | 3.8 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,056,481 | 40,709,454 | △232,209 | 57,985,122 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △422,340 | | △422,340 |
| 中間純利益 | | | 2,921,925 | | 2,921,925 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,054 | △5,054 |
| 自己株式の処分 | | 272 | | 701 | 973 |
| 役員賞与の支払 | | | △35,166 | | △35,166 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | 272 | 2,464,419 | △4,353 | 2,460,338 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 3,451,396 | 14,056,753 | 43,173,873 | △236,562 | 60,445,460 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 604,335 | 144,144 | 748,479 | 10,016,886 | 68,750,487 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △422,340 |
| 中間純利益 | | | | | 2,921,925 |
| 自己株式の取得 | | | | | △5,054 |
| 自己株式の処分 | | | | | 973 |
| 役員賞与の支払 | | | | | △35,166 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | △49,325 | △128,808 | △178,133 | 366,968 | 188,835 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △49,325 | △128,808 | △178,133 | 366,968 | 2,649,173 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 555,010 | 15,336 | 570,346 | 10,383,854 | 71,399,660 |

当中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,056,831 | 46,441,981 | △240,944 | 63,709,264 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △844,606 | | △844,606 |
| 中間純利益 | | | 2,925,216 | | 2,925,216 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,854 | △3,854 |
| 自己株式の処分 | | 345 | | 880 | 1,225 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | — | 345 | 2,080,610 | △2,974 | 2,077,981 |
| 平成19年 6 月30日残高(千円) | 3,451,396 | 14,057,176 | 48,522,591 | △243,918 | 65,787,245 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 521,636 | 456,093 | 977,729 | 10,766,783 | 75,453,776 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △844,606 |
| 中間純利益 | | | | | 2,925,216 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,854 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,225 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 19,585 | 502,267 | 521,852 | 526,990 | 1,048,842 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 19,585 | 502,267 | 521,852 | 526,990 | 3,126,823 |
| 平成19年 6 月30日残高(千円) | 541,221 | 958,360 | 1,499,581 | 11,293,773 | 78,580,599 |

前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,056,481 | 40,709,454 | △232,209 | 57,985,122 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △844,664 | | △844,664 |
| 当期純利益 | | | 6,612,358 | | 6,612,358 |
| 自己株式の取得 | | | | △9,807 | △9,807 |
| 自己株式の処分 | | 350 | | 1,072 | 1,422 |
| 役員賞与の支払 | | | △35,167 | | △35,167 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | 350 | 5,732,527 | △8,735 | 5,724,142 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,056,831 | 46,441,981 | △240,944 | 63,709,264 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 604,335 | 144,144 | 748,479 | 10,016,886 | 68,750,487 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △844,664 |
| 当期純利益 | | | | | 6,612,358 |
| 自己株式の取得 | | | | | △9,807 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,422 |
| 役員賞与の支払 | | | | | △35,167 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △82,699 | 311,949 | 229,250 | 749,897 | 979,147 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △82,699 | 311,949 | 229,250 | 749,897 | 6,703,289 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 521,636 | 456,093 | 977,729 | 10,766,783 | 75,453,776 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 5,319,396 | 5,636,253 | 11,375,207 |
| 2 減価償却費 | | 2,230,990 | 2,099,306 | 4,762,330 |
| 3 減損損失 | | — | 869,853 | 227,387 |
| 4 のれん償却額 | | — | 28,033 | 56,067 |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 14,678 | — | — |
| 6 貸倒引当金の増加額 | | 20,640 | 4,136 | 236,642 |
| 7 賞与引当金の増減額 | | 8,408 | △10,579 | 38,754 |
| 8 役員賞与引当金の増減額 | | 15,650 | △19,304 | 39,478 |
| 9 製品保証等引当金の増減額 | | — | △72,417 | 145,724 |
| 10 退職給付引当金の減少額 | | △555,928 | △317,976 | △791,696 |
| 11 役員退職慰労引当金の増減額 | | △134,010 | 8,195 | △110,108 |
| 12 受取利息及び受取配当金 | | △177,856 | △290,424 | △431,720 |
| 13 固定資産売却益 | | △82,769 | △2,313 | △82,775 |
| 14 固定資産売却損 | | 130,557 | 93,750 | 222,638 |
| 15 拠点再編費用 | | 753,676 | — | 768,306 |
| 16 投資有価証券売却益 | | — | — | △111,731 |
| 17 会員権売却益 | | — | △4,400 | — |
| 18 会員権売却及び評価損 | | 1,766 | — | 1,778 |
| 19 その他損益 | | 152 | △171 | △30 |
| 20 売上債権の増加額 | | △4,013,768 | △4,924,932 | △2,966,472 |
| 21 たな卸資産の減少額 | | 438,368 | 282,168 | 2,303,727 |
| 22 未収入金の増減額 | | 842,790 | △17,186 | 1,219,118 |
| 23 仕入債務の増減額 | | △3,020,867 | 1,950,200 | △4,678,355 |
| 24 未払金の増加額 | | 354,437 | 117,270 | 119,733 |
| 25 未払費用の増加額 | | 850,951 | 1,009,959 | 500,934 |
| 26 未払消費税等の増減額 | | 11,078 | 63,383 | △6,702 |
| 27 役員賞与の支払額 | | △53,628 | — | △53,628 |
| 28 その他 | | 68,988 | 387,768 | △125,508 |
| 小計 | | 3,023,699 | 6,890,572 | 12,659,098 |
| 29 利息及び配当金の受取額 | | 178,466 | 289,192 | 429,280 |
| 30 法人税等の支払額 | | △753,807 | △1,379,837 | △2,646,929 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,448,358 | 5,799,927 | 10,441,449 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |

| | | | | |
|-----|--------------------------|------------------|------------|-------------|
| 1 | 定期預金の預入による支出 | — | — | △74,519 |
| 2 | 定期預金の払戻による収入 | 155,000 | 76,933 | 159,500 |
| 3 | 有価証券の取得による支出 | △50,959 | △50,817 | △70,903 |
| 4 | 有価証券の売却による収入 | 50,975 | 50,959 | 70,965 |
| 5 | 投資有価証券の取得による支出 | △5,591 | △4,147 | △10,596 |
| 6 | 投資有価証券の売却による収入 | — | 93,345 | 113,761 |
| 7 | 有形固定資産の取得による支出 | △3,356,078 | △7,791,714 | △10,122,610 |
| 8 | 有形固定資産の売却による収入 | 192,877 | 13,936 | 928,801 |
| 9 | 無形固定資産の取得による支出 | △46,261 | △57,482 | △90,638 |
| 10 | 会員権売却による収入 | — | 4,400 | — |
| 11 | 貸付金の実行による支出 | △5,267 | △6,198 | △13,734 |
| 12 | 貸付金の回収による収入 | 5,998 | 6,652 | 12,830 |
| 13 | その他 | 7,299 | 200 | 7,300 |
| | 投資活動による キャッシュ・フロー | △3,052,007 | △7,663,933 | △9,089,843 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | 自己株式の取得による支出 | △5,054 | △3,854 | △9,807 |
| 2 | 自己株式の売却による収入 | 973 | 1,225 | 1,422 |
| 3 | 親会社による配当金支払額 | △422,403 | △843,910 | △844,803 |
| 4 | 少数株主への配当金支払額 | △75,330 | △145,212 | △217,914 |
| | 財務活動による キャッシュ・フロー | △501,814 | △991,751 | △1,071,102 |
| IV | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △173,533 | 547,864 | 249,248 |
| V | 現金及び現金同等物の増減額 | △1,278,996 | △2,307,893 | 529,752 |
| VI | 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,057,763 | 32,587,515 | 32,057,763 |
| VII | 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 30,778,767 | 30,279,622 | 32,587,515 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キャノンファインテック工業 発展(深圳)有限公司、キャノ ンファインテック工業香港有 限公司、キャノンファインテ ック(蘇州)事務機有限公司、 トップ事務機株式会社、ニス カ株式会社、株式会社ニスカ 精工、株式会社ニスカ興産、 THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と同一でありま す。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、 連結決算日と同一であります。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法) その他有価証券…… 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>② デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務) 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社 製品・仕掛品… 総平均法による原価 法 貯蔵品… 最終仕入原価法 子会社 主として先入先出法に よる原価法又は低価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債 務) 同左</p> <p>③ たな卸資産 親会社 製品・仕掛品… 同左</p> <p>貯蔵品… 同左 子会社 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券… 同左 その他有価証券…… 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生 じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>③ たな卸資産 親会社 製品・仕掛品… 同左</p> <p>貯蔵品… 同左 子会社 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産… 主として定率法 但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>② 無形固定資産… 主として定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15,650千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の連結子会社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として252,766千円計上しております。</p> | <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> | <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39,478千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の連結子会社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当中間連結会計期間において特別利益として252,767千円計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|--|
| <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,015,806千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,686,993千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び「その他」に含まれておりました「営業権」は合算し、「のれん」と表示しております。 2 前中間連結会計期間まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金」は、前連結会計年度から重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は111,875千円であります。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」の中に含まれておりました営業権の償却費は合算し、「のれん償却額」として表示しております。 2 前中間連結会計期間まで「未払金の増加額」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金の増減額」は、前連結会計年度から重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加額」に含まれている「製品保証等引当金の増減額」は103,193千円であります。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,726,143千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,132,735千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,895,180千円 |
| ※2 _____ | ※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示 しております。相殺前の金額は次の とおりであります。 のれん 358,054千円 負ののれん 215,382千円 差引 142,672千円 | ※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示 しております。相殺前の金額は次の とおりであります。 のれん 416,837千円 負ののれん 246,131千円 差引 170,706千円 |
| ※3 _____ | ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日を持 って決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が、中 間連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 7,786千円 支払手形 9,601千円 設備支払手形 523千円 また、一部の子会社においては、満 期日に決済が行われたものとして処 理しておりますので、次の中間連結 会計期間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高から除かれておりま す。 受取手形 61,540千円 | ※3 _____ |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|-----------|----------|------------|---|--------------|-----------|---|-----------|----------|-------------|---------|-----------|--|--|-------------|---|-----------|----------|-----------|--------------|----------|------------|----------|-----------|-------------|-----|-----------|-------------|----------|--|----------|-------------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|------------|----------|----------|-----------|------------|-----------|-------|-------------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,441,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31,424千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,650千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,543,819千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>885,017千円</td> </tr> </table> | 給与手当及び賞与 | 1,441,886千円 | 賞与引当金繰入額 | 95,786千円 | 退職給付引当金繰入額 | 18,906千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,424千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 15,650千円 | 研究開発費 | 2,543,819千円 | 運搬費 | 885,017千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>1,569,813千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△8,455千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,727千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,804千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,008,051千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>668,368千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>18,900千円</td> </tr> </table> | 給与手当及び賞与 | 1,569,813千円 | 賞与引当金繰入額 | 105,944千円 | 退職給付費用 | △8,455千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 30,727千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 19,804千円 | 研究開発費 | 2,008,051千円 | 運搬費 | 668,368千円 | 製品保証等引当金繰入額 | 18,900千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>3,043,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,988千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39,478千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>235,881千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>154,406千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,235,184千円</td> </tr> </table> | 給与手当及び賞与 | 3,043,906千円 | 賞与引当金繰入額 | 97,492千円 | 退職給付費用 | 24,988千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 62,001千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 39,478千円 | 貸倒引当金繰入額 | 235,881千円 | 製品保証引当金繰入額 | 154,406千円 | 研究開発費 | 5,235,184千円 |
| 給与手当及び賞与 | 1,441,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 95,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 18,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,543,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 885,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 1,569,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 105,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △8,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,008,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 668,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証等引当金繰入額 | 18,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 3,043,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 97,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 24,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 62,001千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 39,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 235,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 154,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 5,235,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>81,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,062千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,769千円</td> </tr> </table> | 土地 | 81,474千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,062千円 | 工具器具及び備品 | 233千円 | 計 | 82,769千円 | <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,196千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,196千円 | 工具器具及び備品 | 117千円 | 計 | 2,313千円 | <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81,474千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,775千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,095千円 | 土地 | 81,474千円 | 工具器具及び備品 | 206千円 | 計 | 82,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 81,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 82,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 81,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 82,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,009千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,227千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,557千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,321千円 | 機械装置及び運搬具 | 46,009千円 | 工具器具及び備品 | 80,227千円 | 計 | 130,557千円 | <p>※3 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,581千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 469千円 | 機械装置及び運搬具 | 5,493千円 | 工具器具及び備品 | 85,619千円 | 計 | 91,581千円 | <p>※3 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,549千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,980千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,235千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 18,549千円 | 機械装置及び運搬具 | 53,980千円 | 工具器具及び備品 | 147,706千円 | 計 | 220,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 46,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 80,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 130,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 85,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 18,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 53,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 147,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 220,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,169千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,169千円 | 計 | 2,169千円 | <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,402千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 361千円 | 機械装置及び運搬具 | 839千円 | 工具器具及び備品 | 1,202千円 | 計 | 2,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------|----|----|------|------------|------------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>※5 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 当社の甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円と建物廃却及び付帯費用5,850千円あります。</p> | <p>※5</p> | <p>※5 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 当社の甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円、売却損7,000千円、建物廃却及び付帯費用13,480千円あります。 なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングをしております。 甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施してまいりましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込もないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="999 949 1418 1081"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県 笛吹市</td> <td rowspan="2">産業用 機器 設備等</td> <td>土地 建物</td> <td>411,016千円</td> </tr> <tr> <td>及び 構築物</td> <td>336,810千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 山梨県 笛吹市 | 産業用 機器 設備等 | 土地 建物 | 411,016千円 | 及び 構築物 | 336,810千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | |
| 山梨県 笛吹市 | 産業用 機器 設備等 | 土地 建物 | 411,016千円 | | | | | | | | | |
| | | 及び 構築物 | 336,810千円 | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|----|------|------------|------------------|------------|-----------|-----|----------|------------|---------|----|----|----|------|--------------------|----------------------------|-----------------------|---------|---------------------|---------|-----------------------|----------------------------|-------------------------|----------|-----------------------|----------|--|----|----|----|------|--------------------|----------------------------|----------------------------|-------|-----------------------|----------|-----------------------|----------------------------|---------------------|----------|---|----------|--|--|--|-----------|
| <p>※6 当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングをしております。甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施していましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。内訳は、建物 316,671 千円、構築物 20,139 千円及び土地411,016 千円です。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> | <p>※6 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングをしております。化成品メディア事業は、商品の品質・コスト両面での市場競争力の維持が困難であると判断し、平成19年10月をもって生産打ち切りを決定したため、同事業用資産については、平成19年10月末の帳簿価額の全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="523 573 943 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福井県 福井市</td> <td rowspan="3">産業用 機器 設備等</td> <td>機 械 装 置</td> <td>803,555千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>15,590千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具</td> <td>1,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="523 913 943 1339"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県 南巨摩郡 増穂町</td> <td rowspan="2">オプト 製 品 生 産 設 備 等</td> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>5,403千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>2,151千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">AYUTTHAYA THAILAND</td> <td rowspan="2">オプト 製 品 生 産 設 備 等</td> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>17,223千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>24,100千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 福井県 福井市 | 産業用 機器 設備等 | 機 械 装 置 | 803,555千円 | 建 物 | 15,590千円 | 工 具 器 具 | 1,831千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 山梨県 南巨摩郡 増穂町 | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 5,403千円 | 建 物 及 び 構 築 物 | 2,151千円 | AYUTTHAYA THAILAND | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 17,223千円 | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 24,100千円 | <p>※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 443 1449 969"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県 南巨摩郡 増穂町</td> <td rowspan="2">オプト 製 品 生 産 設 備 等</td> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>39,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">AYUTTHAYA THAILAND</td> <td rowspan="2">オプト 製 品 生 産 設 備 等</td> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>26,946千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具 工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>49,762千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,319千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 山梨県 南巨摩郡 増穂町 | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 691千円 | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 39,669千円 | AYUTTHAYA THAILAND | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 建 物 及 び 構 築 物 | 26,946千円 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 工 具 器 具 及 び 備 品 | 49,762千円 | | | | 110,319千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県 福井市 | 産業用 機器 設備等 | 機 械 装 置 | 803,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建 物 | 15,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工 具 器 具 | 1,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 南巨摩郡 増穂町 | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 5,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建 物 及 び 構 築 物 | 2,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| AYUTTHAYA THAILAND | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 17,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 24,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県 南巨摩郡 増穂町 | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 39,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| AYUTTHAYA THAILAND | オプト 製 品 生 産 設 備 等 | 建 物 及 び 構 築 物 | 26,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 工 具 器 具 及 び 備 品 | 49,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 110,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,383,732 | — | — | 42,383,732 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|-----|------------|
| 普通株式(株) | 149,716 | 2,109 | 450 | 151,375 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,109株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 株主総会 | 普通株式 | 422,340 | 10 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年7月25日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 422,291 | 10 | 平成18年6月30日 | 平成18年8月25日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,383,732 | — | — | 42,383,732 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|-----|------------|
| 普通株式(株) | 153,416 | 1,758 | 559 | 154,615 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 559株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 株主総会 | 普通株式 | 844,606 | 20 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年7月24日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 633,447 | 15 | 平成19年6月30日 | 平成19年8月24日 |

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,383,732 | — | — | 42,383,732 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 149,716 | 4,387 | 687 | 153,416 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 422,340 | 10 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |
| 平成18年7月25日 取締役会 | 普通株式 | 422,324 | 10 | 平成18年6月30日 | 平成18年8月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 844,606 | 20 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 30,708,002千円 有価証券勘定 141,733千円 計 30,849,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △70,968千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 30,778,767千円 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 30,208,675千円 有価証券勘定 141,803千円 計 30,350,478千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △70,856千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 30,279,622千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 32,592,948千円 有価証券勘定 141,788千円 計 32,734,736千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △147,221千円 現金及び現金同等物の期末残高 32,587,515千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|---|--|------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|--|--|------------------|-----------------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>675,230</td> <td>268,717</td> <td>943,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>553,320</td> <td>219,595</td> <td>772,915</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>121,910</td> <td>49,122</td> <td>171,032</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | 工具器具及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 675,230 | 268,717 | 943,947 | 減価償却累計額相当額 | 553,320 | 219,595 | 772,915 | 中間期末残高相当額 | 121,910 | 49,122 | 171,032 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400,248</td> <td>129,003</td> <td>529,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202,072</td> <td>101,302</td> <td>303,374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>198,176</td> <td>27,701</td> <td>225,877</td> </tr> </tbody> </table> 同左 | | 工具器具及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 400,248 | 129,003 | 529,251 | 減価償却累計額相当額 | 202,072 | 101,302 | 303,374 | 中間期末残高相当額 | 198,176 | 27,701 | 225,877 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>698,027</td> <td>267,665</td> <td>965,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>608,983</td> <td>235,245</td> <td>844,228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>89,044</td> <td>32,420</td> <td>121,464</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | 工具器具及び備品 (千円) | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 698,027 | 267,665 | 965,692 | 減価償却累計額相当額 | 608,983 | 235,245 | 844,228 | 期末残高相当額 | 89,044 | 32,420 | 121,464 |
| | 工具器具及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 675,230 | 268,717 | 943,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 553,320 | 219,595 | 772,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 121,910 | 49,122 | 171,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 400,248 | 129,003 | 529,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 202,072 | 101,302 | 303,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 198,176 | 27,701 | 225,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 (千円) | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 698,027 | 267,665 | 965,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 608,983 | 235,245 | 844,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 89,044 | 32,420 | 121,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 142,541千円 1年超 57,703千円 合計 200,244千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 95,445千円 1年超 135,903千円 合計 231,348千円 同左 | ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 93,486千円 1年超 41,705千円 合計 135,191千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 102,525千円 減価償却費相当額 83,073千円 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,293千円 減価償却費相当額 58,036千円 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192,439千円 減価償却費相当額 158,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----|----------------------|--------|--------|
| 社債 | 70,968 | 70,968 | — |
| 合計 | 70,968 | 70,968 | — |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 843,392 | 2,214,818 | 1,371,426 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 49,930 | 48,935 | △995 |
| 社債 | 29,702 | 30,248 | 546 |
| (3) その他 | 47,895 | 62,265 | 14,370 |
| 合計 | 970,919 | 2,356,266 | 1,385,347 |

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 70,765 |
| 非上場株式 | 2,030 |

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 847,749 | 2,076,301 | 1,228,552 |
| (2) その他 | 39,377 | 58,641 | 19,264 |
| 合計 | 887,126 | 2,134,942 | 1,247,816 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 割引商工債券 | 70,856 |
| 公社債投信 | 70,947 |

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|-----------|
| (1) 株式 | 845,148 | 2,112,705 | 1,267,557 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債 | 49,930 | 49,380 | △550 |
| 社債 | 29,702 | 29,461 | △241 |
| (3) その他 | 50,389 | 68,063 | 17,674 |
| 合計 | 975,169 | 2,259,609 | 1,284,440 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|--------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 割引商工債券 | 50,990 |
| 小計 | 50,990 |
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 70,834 |
| 割引商工債券 | 19,963 |
| 小計 | 90,797 |
| 合計 | 141,787 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 1,202,391 | (一) | 1,224,400 | △22,009 |
| | 買建 米ドル | 2,227,738 | (一) | 2,231,938 | 4,200 |
| | 通貨金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払ドル固定 受取円固定 | 30,834 (284千ドル) | — (一) | △1,495 | △1,495 |
| 合計 | | — | (一) | — | △19,304 |

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|--------|-----------|--------------------|-----------|----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 1,267,134 | (一) | 1,262,754 | 4,380 |
| | 買建 米ドル | 3,323,818 | (一) | 3,328,724 | 4,906 |
| 合計 | | — | (一) | — | 9,286 |

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|-----------------|-------------------|--------------------|-----------|----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 934,439 | (—) | 967,551 | △33,112 |
| | 買建 米ドル | 1,318,590 | (—) | 1,313,090 | 12,500 |
| | 通貨金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払ドル固定 受取円固定 | 7,383 (68千ドル) | — (—) | △682 | △682 |
| 合計 | | — | (—) | — | △21,294 |

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。
2. 通貨金利スワップ取引は、取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 事務機 (千円) | 産業用プリンタ ・その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|-------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 71,764,246 | 15,275,729 | 87,039,975 | — | 87,039,975 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,023,080 | 1,023,080 | (1,023,080) | — |
| 計 | 71,764,246 | 16,298,809 | 88,063,055 | (1,023,080) | 87,039,975 |
| 営業費用 | 65,150,914 | 16,046,992 | 81,197,906 | 260,599 | 81,458,505 |
| 営業利益 | 6,613,332 | 251,817 | 6,865,149 | (1,283,679) | 5,581,470 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他…フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機感光体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287,134千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が15,650千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 事務機 (千円) | 産業用プリンタ ・その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|-------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 70,388,851 | 16,558,750 | 86,947,601 | — | 86,947,601 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 861,490 | 861,490 | (861,490) | — |
| 計 | 70,388,851 | 17,420,240 | 87,809,091 | (861,490) | 86,947,601 |
| 営業費用 | 63,890,169 | 16,509,025 | 80,399,194 | 402,707 | 80,801,901 |
| 営業利益 | 6,498,682 | 911,215 | 7,409,897 | (1,264,197) | 6,145,700 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他…フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,261,905千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 事務機 (千円) | 産業用プリンタ ・その他 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 143,639,937 | 32,507,401 | 176,147,338 | — | 176,147,338 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,908,913 | 1,908,813 | (1,908,913) | — |
| 計 | 143,639,937 | 34,416,314 | 178,056,151 | (1,908,913) | 176,147,338 |
| 営業費用 | 130,104,705 | 33,606,417 | 163,711,023 | 870,789 | 164,581,911 |
| 営業利益 | 13,535,232 | 809,897 | 14,345,129 | (2,779,702) | 11,565,427 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他…フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,788,936千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39,478千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | 日本(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|------------|------------|-------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 72,227,630 | 14,812,345 | 87,039,975 | — | 87,039,975 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 98,205 | 42,786,846 | 42,885,051 | (42,885,051) | — |
| 計 | 72,325,835 | 57,599,191 | 129,925,026 | (42,885,051) | 87,039,975 |
| 営業費用 | 68,977,752 | 54,172,810 | 123,150,562 | (41,692,057) | 81,458,505 |
| 営業利益 | 3,348,083 | 3,426,381 | 6,774,464 | (1,192,994) | 5,581,470 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,287,134千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4 会計処理の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が15,650千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 日本(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|------------|------------|-------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 71,586,817 | 15,360,784 | 86,947,601 | — | 86,947,601 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 261,954 | 42,838,446 | 43,100,400 | (43,100,400) | — |
| 計 | 71,848,771 | 58,199,230 | 130,048,001 | (43,100,400) | 86,947,601 |
| 営業費用 | 67,113,956 | 55,599,616 | 122,713,572 | (41,911,671) | 80,801,901 |
| 営業利益 | 4,734,815 | 2,599,614 | 7,334,429 | (1,188,729) | 6,145,700 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,261,905千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 日本(千円) | アジア(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 1 外部顧客に対する 売上高 | 145,394,955 | 30,752,383 | 176,147,338 | — | 176,147,338 |
| 2 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 153,332 | 84,558,654 | 84,711,986 | (84,711,986) | — |
| 計 | 145,548,287 | 115,311,037 | 260,859,324 | (84,711,986) | 176,147,338 |
| 営業費用 | 137,307,204 | 109,277,826 | 246,585,030 | (82,003,119) | 164,581,911 |
| 営業利益 | 8,241,083 | 6,033,211 | 14,274,294 | (2,708,867) | 11,565,427 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,788,936千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が39,478千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | アジア (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------|
| I 海外売上高 | 13,726,938 | 2,553,163 | 16,280,101 |
| II 連結売上高 | | | 87,039,975 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 15.8 | 2.9 | 18.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、韓国、シンガポール他
その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | アジア (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------|
| I 海外売上高 | 14,685,910 | 1,665,900 | 16,351,810 |
| II 連結売上高 | | | 86,947,601 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 16.9 | 1.9 | 18.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、韓国、シンガポール他
その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | アジア (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| I 海外売上高 | 28,219,397 | 5,084,883 | 33,304,280 |
| II 連結売上高 | | | 176,147,338 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 16.0 | 2.9 | 18.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、韓国、シンガポール他
その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,444円76銭 | 1,593円38銭 | 1,531円77銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 69円19銭 | 69円27銭 | 156円57銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、 改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。 | 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 | 同左 |

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 71,399,660 | 78,580,599 | 75,453,776 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 61,015,806 | 67,286,826 | 64,686,993 |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円) | | | |
| 少数株主持分 | 10,383,854 | 11,293,773 | 10,766,783 |
| 普通株式の発行済株式数 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 |
| 普通株式の自己株式数 | 151,375 | 154,615 | 153,416 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 42,232,357 | 42,229,117 | 42,230,316 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|----------------------|--|--|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 2,921,925 | 2,925,216 | 6,612,358 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 2,921,925 | 2,925,216 | 6,612,358 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,233,110 | 42,229,749 | 42,232,300 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>当社は、平成18年9月8日の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結を決議いたしました。</p> <p>① 譲渡の理由 現在当社では、事業革新のため拠点再配置計画を進めております。その一環として、平成19年8月に新本社開発棟(埼玉県三郷市)を竣工させ、現在本社・茨城事業所と三鷹事業所に分散している事務機と産業用プリンタの開発部門を移転、集約する計画であります。</p> <p>移転後は、経営資源の有効活用を図るため、三鷹事業所を閉鎖し、その土地を売却することといたしました。</p> <p>② 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途 種類 土地(面積 3,682.01㎡) 所在地 東京都三鷹市下連雀6-3-3 譲渡前の用途 産業用プリンタの開発拠点</p> <p>③ 譲渡先の概要 名称 本田技研工業株式会社 所在地 東京都港区南青山2-1-1 事業の内容 二輪車、四輪車等の製造・販売</p> <p>④ 譲渡の時期 契約締結日 平成18年9月25日 引渡予定時期 平成20年度</p> <p>⑤ 譲渡価額及び平成20年度における譲渡益見込額 譲渡価額 3,180,000千円 譲渡益見込額 土地の譲渡予定は平成20年となっているため、同年の業績において固定資産売却益が発生いたします。しかし、建物の撤去、更地化等を行うため同年の業績への影響額は確定していません。</p> | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 15,365,010 | | 9,118,906 | | 16,298,060 | |
| 2 受取手形 | ※2 | 97,787 | | 81,060 | | 76,646 | |
| 3 売掛金 | | 28,083,766 | | 32,469,152 | | 26,573,202 | |
| 4 たな卸資産 | | 3,741,019 | | 2,689,502 | | 3,076,939 | |
| 5 未収入金 | | 4,294,368 | | 4,655,232 | | 4,116,158 | |
| 6 繰延税金資産 | | 282,164 | | 308,302 | | 410,360 | |
| 7 その他 | | 357,355 | | 226,076 | | 465,673 | |
| 貸倒引当金 | | △11,000 | | △9,000 | | △9,000 | |
| 流動資産合計 | | 52,210,469 | 67.3 | 49,539,230 | 60.1 | 51,008,038 | 60.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 3,866,724 | | 3,999,083 | | 4,142,368 | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,745,917 | | 1,089,619 | | 2,041,527 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 3,589,783 | | 3,153,303 | | 3,248,122 | |
| (4) 土地 | | 3,921,029 | | 9,551,029 | | 9,551,029 | |
| (5) 建設仮勘定 | | — | | 4,987,031 | | 5,051,713 | |
| (6) その他 | | 1,851,515 | | 232,952 | | 239,089 | |
| 計 | | 14,974,968 | | 23,013,017 | | 24,273,848 | |
| 2 無形固定資産 | | 325,417 | | 265,733 | | 281,787 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 632,764 | | 647,413 | | 624,758 | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,473,554 | | 5,473,554 | | 5,473,554 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 2,405,611 | | 2,405,611 | | 2,405,611 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 1,039,223 | | 814,192 | | 590,600 | |
| (5) その他 | | 529,344 | | 452,199 | | 506,244 | |
| 貸倒引当金 | | △46,300 | | △214,897 | | △215,697 | |
| 計 | | 10,034,196 | | 9,578,072 | | 9,385,070 | |
| 固定資産合計 | | 25,334,581 | 32.7 | 32,856,822 | 39.9 | 33,940,705 | 40.0 |
| 資産合計 | | 77,545,050 | 100.0 | 82,396,052 | 100.0 | 84,948,743 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※2 | 1,035,794 | | 764,939 | | 902,243 | |
| 2 買掛金 | | 18,581,462 | | 19,499,021 | | 17,055,610 | |
| 3 未払法人税等 | | 775,419 | | 1,221,436 | | 1,277,188 | |
| 4 賞与引当金 | | 188,707 | | 182,035 | | 194,196 | |
| 5 役員賞与引当金 | | 8,000 | | 11,000 | | 21,500 | |
| 6 製品保証等引当金 | | — | | 81,988 | | 154,406 | |
| 7 その他 | ※2 | 2,881,677 | | 2,528,543 | | 8,441,189 | |
| 流動負債合計 | | | 23,471,059 30.3 | | 24,288,962 29.5 | | 28,046,332 33.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 1,804,259 | | 1,316,321 | | 1,572,848 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 38,500 | | 74,200 | | 55,500 | |
| 固定負債合計 | | | 1,842,759 2.3 | | 1,390,521 1.7 | | 1,628,348 1.9 |
| 負債合計 | | | 25,313,818 32.6 | | 25,679,483 31.2 | | 29,674,680 34.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,451,396 | 4.5 | 3,451,396 | 4.2 | 3,451,396 | 4.1 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 14,040,710 | | 14,040,710 | | 14,040,710 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 16,043 | | 16,465 | | 16,121 | | |
| 資本剰余金合計 | | 14,056,753 | 18.1 | 14,057,175 | 17.0 | 14,056,831 | 16.6 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 660,777 | | 660,777 | | 660,777 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 固定資産 圧縮積立金 | | 316,456 | | 313,582 | | 315,871 | | |
| 特別償却準備金 | | 50,894 | | 26,255 | | 38,377 | | |
| 別途積立金 | | 31,809,000 | | 31,809,000 | | 31,809,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,864,737 | | 6,374,513 | | 4,928,560 | | |
| 利益剰余金合計 | | 34,701,864 | 44.8 | 39,184,127 | 47.6 | 37,752,585 | 44.4 | |
| 4 自己株式 | | △236,562 | △0.3 | △243,918 | △0.3 | △240,944 | △0.3 | |
| 株主資本合計 | | 51,973,451 | 67.1 | 56,448,780 | 68.5 | 55,019,868 | 64.8 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 257,781 | 0.3 | 267,789 | 0.3 | 254,195 | 0.3 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | 257,781 | 0.3 | 267,789 | 0.3 | 254,195 | 0.3 | |
| 純資産合計 | | 52,231,232 | 67.4 | 56,716,569 | 68.8 | 55,274,063 | 65.1 | |
| 負債純資産合計 | | 77,545,050 | 100.0 | 82,396,052 | 100.0 | 84,948,743 | 100.0 | |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 63,093,776 | 100.0 | 62,864,435 | 100.0 | 126,799,614 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 55,750,425 | 88.4 | 54,758,369 | 87.1 | 110,566,422 | 87.2 |
| 売上総利益 | | 7,343,351 | 11.6 | 8,106,066 | 12.9 | 16,233,192 | 12.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 4,957,379 | 7.8 | 4,605,540 | 7.3 | 9,953,968 | 7.8 |
| 営業利益 | | 2,385,972 | 3.8 | 3,500,526 | 5.6 | 6,279,224 | 5.0 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 185,005 | 0.3 | 1,028,629 | 1.6 | 1,344,420 | 1.1 |
| V 営業外費用 | ※2 | 98,330 | 0.2 | 178,576 | 0.3 | 312,776 | 0.3 |
| 経常利益 | | 2,472,647 | 3.9 | 4,350,579 | 6.9 | 7,310,868 | 5.8 |
| VI 特別利益 | | 81,474 | 0.2 | 4,414 | 0.0 | 221,313 | 0.2 |
| VII 特別損失 | ※3.4 | 875,553 | 1.4 | 902,651 | 1.4 | 950,338 | 0.8 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,678,568 | 2.7 | 3,452,342 | 5.5 | 6,581,843 | 5.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 797,800 | | 1,306,790 | | 1,905,212 | |
| 法人税等調整額 | | △253,819 | 0.9 | △130,596 | 1.9 | 68,999 | 1.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,134,587 | 1.8 | 2,276,148 | 3.6 | 4,607,632 | 3.6 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------|-----------|------------|----------|------------|---------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 15,771 | 14,056,481 | 660,777 | 33,344,790 | 34,005,567 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △422,340 | △422,340 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,134,587 | 1,134,587 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 272 | 272 | | | |
| 役員賞与の支払 | | | | | | △15,950 | △15,950 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 272 | 272 | — | 696,297 | 696,297 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 16,043 | 14,056,753 | 660,777 | 34,041,087 | 34,701,864 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | △232,209 | 51,281,235 | 264,111 | 264,111 | 51,545,346 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △422,340 | | | △422,340 |
| 中間純利益 | | 1,134,587 | | | 1,134,587 |
| 自己株式の取得 | △5,054 | △5,054 | | | △5,054 |
| 自己株式の処分 | 701 | 973 | | | 973 |
| 役員賞与の支払 | | △15,950 | | | △15,950 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | △6,330 | △6,330 | △6,330 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △4,353 | 692,216 | △6,330 | △6,330 | 685,886 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | △236,562 | 51,973,451 | 257,781 | 257,781 | 52,231,232 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 項目 | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|-----------------------|---------------|-------------|------------|------------|------------|
| 平成17年12月31日残高(千円) | 324,863 | 68,732 | 28,509,000 | 4,442,195 | 33,344,790 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △422,340 | △422,340 |
| 別途積立金の積立 | | | 3,300,000 | △3,300,000 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △8,407 | | | 8,407 | — |
| 特別償却準備金の積立 | | 15,770 | | △15,770 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | △33,608 | | 33,608 | — |
| 中間純利益 | | | | 1,134,587 | 1,134,587 |
| 役員賞与の支払 | | | | △15,950 | △15,950 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △8,407 | △17,838 | 3,300,000 | △2,577,458 | 696,297 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 316,456 | 50,894 | 31,809,000 | 1,864,737 | 34,041,087 |

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-----------|------------|----------|------------|---------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 16,121 | 14,056,831 | 660,777 | 37,091,808 | 37,752,585 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △844,606 | △844,606 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,276,148 | 2,276,148 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 344 | 344 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | 344 | 344 | — | 1,431,542 | 1,431,542 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 16,465 | 14,057,175 | 660,777 | 38,523,350 | 39,184,127 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | △240,944 | 55,019,868 | 254,195 | 254,195 | 55,274,063 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △844,606 | | | △844,606 |
| 中間純利益 | | 2,276,148 | | | 2,276,148 |
| 自己株式の取得 | △3,854 | △3,854 | | | △3,854 |
| 自己株式の処分 | 880 | 1,224 | | | 1,224 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | 13,594 | 13,594 | 13,594 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △2,974 | 1,428,912 | 13,594 | 13,594 | 1,442,506 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | △243,918 | 56,448,780 | 267,789 | 267,789 | 56,716,569 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 項目 | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| 平成18年12月31日残高(千円) | 315,871 | 38,377 | 31,809,000 | 4,928,560 | 37,091,808 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △844,606 | △844,606 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △2,289 | | | 2,289 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | △12,122 | | 12,122 | — |
| 中間純利益 | | | | 2,276,148 | 2,276,148 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △2,289 | △12,122 | — | 1,445,953 | 1,431,542 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 313,582 | 26,255 | 31,809,000 | 6,374,513 | 38,523,350 |

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|------------|----------|------------|---------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 15,771 | 14,056,481 | 660,777 | 33,344,790 | 34,005,567 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △844,664 | △844,664 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,607,632 | 4,607,632 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 350 | 350 | | | |
| 役員賞与の支払 | | | | | | △15,950 | △15,950 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 350 | 350 | — | 3,747,018 | 3,747,018 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 3,451,396 | 14,040,710 | 16,121 | 14,056,831 | 660,777 | 37,091,808 | 37,752,585 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | △232,209 | 51,281,235 | 264,111 | 264,111 | 51,545,346 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △844,664 | | | △844,664 |
| 当期純利益 | | 4,607,632 | | | 4,607,632 |
| 自己株式の取得 | △9,807 | △9,807 | | | △9,807 |
| 自己株式の処分 | 1,072 | 1,422 | | | 1,422 |
| 役員賞与の支払 | | △15,950 | | | △15,950 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | △9,916 | △9,916 | △9,916 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △8,735 | 3,738,633 | △9,916 | △9,916 | 3,728,717 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | △240,944 | 55,019,868 | 254,195 | 254,195 | 55,274,063 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 項目 | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|-------------------|---------------|-------------|------------|------------|------------|
| 平成17年12月31日残高(千円) | 324,863 | 68,732 | 28,509,000 | 4,442,195 | 33,344,790 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △844,664 | △844,664 |
| 別途積立金の積立 | | | 3,300,000 | △3,300,000 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 48,885 | | | △48,885 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △57,877 | | | 57,877 | — |
| 特別償却準備金の積立 | | 15,769 | | △15,769 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | △46,124 | | 46,124 | — |
| 当期純利益 | | | | 4,607,632 | 4,607,632 |
| 役員賞与の支払 | | | | △15,950 | △15,950 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △8,992 | △30,355 | 3,300,000 | 486,365 | 3,747,018 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 315,871 | 38,377 | 31,809,000 | 4,928,560 | 37,091,808 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…同左</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…同左</p> <p>(2) 無形固定資産…同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,500千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 5 リース取引の処理方法 同左 | 5 リース取引の処理方法 同左 |
| 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |

[次へ](#)

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,231,232千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | — | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,274,063千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|
| — | <p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている「建設仮勘定」は1,629,147千円です。 前中間会計期間まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「製品保証等引当金」は、前事業年度から重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「未払金」に含まれている「製品保証等引当金」は111,875千円です。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|--|-------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価 償却累計額 | 42,110,647千円 | 40,612,695千円 | 40,953,424千円 |
| ※2 中間会計期間末日満 期手形の会計処理 | ————— | <p>中間会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日を持 って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が、中間 会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 7,786千円 支払手形 9,601千円 設備支払手形 523千円</p> | ————— |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---|---|----|----|------|----------------|----------------------|----------|---------------|----|----------|----------|---------|---|----|----|----|------|----------------|----------------------|----|---------------|---------------------|---------------|
| ※1 営業外収益の主要項目 | 3,857千円 | 36,096千円 | 16,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 83,248千円 | 913,021千円 | 1,206,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 33,451千円 | 一千円 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 営業外費用の主要項目 | 76,249千円 | 41,607千円 | 168,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃却損 | 5,854千円 | 一千円 | 27,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 一千円 | 107,052千円 | 89,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替差損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 特別損失の主要項目 拠点再編費用 | 拠点再編費用の内容は甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円と建物廃却及び付帯費用5,850千円であります | ————— | 拠点再編費用の内容は甲府事業所の閉鎖を決定したことによる減損損失747,826千円、売却損7,000千円、建物廃却及び付帯費用13,480千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 減損損失の内容 | 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施していましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。内訳は、建物316,671千円、構築物20,139千円及び土地411,016千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。 | 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。化成品メディア事業は、商品の品質・コスト両面での市場競争力の維持が困難であると判断し、平成19年10月をもって生産打ち切りを決定したため、同事業用資産については、平成19年10月末の帳簿価額の全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 | 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。甲府事業所は、産業機器事業の拠点として生産活動を実施していましたが、中期経営計画において、国内の拠点再配置を進める中で、国内生産拠点を茨城事業所と福井事業所に集約し、同事業所の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を拠点再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福井 県福 井市</td> <td rowspan="2">産業 用機 器設 備等</td> <td>機械 装置</td> <td>803,555千 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,590千円</td> </tr> <tr> <td>工具 器具</td> <td>1,831千円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 福井 県福 井市 | 産業 用機 器設 備等 | 機械 装置 | 803,555千 円 | 建物 | 15,590千円 | 工具 器具 | 1,831千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨 県笛 吹市</td> <td rowspan="2">産業 用機 器設 備等</td> <td>土地</td> <td>411,016千 円</td> </tr> <tr> <td>建物 及び 構築 物</td> <td>336,810千 円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 山梨 県笛 吹市 | 産業 用機 器設 備等 | 土地 | 411,016千 円 | 建物 及び 構築 物 | 336,810千 円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井 県福 井市 | 産業 用機 器設 備等 | 機械 装置 | 803,555千 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物 | 15,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具 器具 | 1,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨 県笛 吹市 | 産業 用機 器設 備等 | 土地 | 411,016千 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物 及び 構築 物 | 336,810千 円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,187,892千円 | 1,140,151千円 | 2,619,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 82,716千円 | 58,876千円 | 159,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 149,716 | 2,109 | 450 | 151,375 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,109株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 450株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 153,416 | 1,758 | 559 | 154,615 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 559株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 149,716 | 4,387 | 687 | 153,416 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,387株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 687株

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|------|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|----------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|--|--|----------------------|-------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">646,944</td> <td style="text-align: right;">263,574</td> <td style="text-align: right;">910,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,836</td> <td style="text-align: right;">215,327</td> <td style="text-align: right;">746,163</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,108</td> <td style="text-align: right;">48,247</td> <td style="text-align: right;">164,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 646,944 | 263,574 | 910,518 | 減価償却累計額相当額 | 530,836 | 215,327 | 746,163 | 中間期末残高相当額 | 116,108 | 48,247 | 164,355 | 1年以内 | 136,453千円 | 1年超 | 57,114千円 | 合計 | 193,567千円 | 支払リース料 | 97,779千円 | 減価償却費相当額 | 78,327千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">374,494</td> <td style="text-align: right;">125,809</td> <td style="text-align: right;">500,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,800</td> <td style="text-align: right;">98,215</td> <td style="text-align: right;">275,015</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">197,694</td> <td style="text-align: right;">27,594</td> <td style="text-align: right;">225,288</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 374,494 | 125,809 | 500,303 | 減価償却累計額相当額 | 176,800 | 98,215 | 275,015 | 中間期末残高相当額 | 197,694 | 27,594 | 225,288 | 1年以内 | 94,857千円 | 1年超 | 135,902千円 | 合計 | 230,759千円 | 支払リース料 | 63,398千円 | 減価償却費相当額 | 55,141千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">672,273</td> <td style="text-align: right;">264,472</td> <td style="text-align: right;">936,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">586,287</td> <td style="text-align: right;">232,478</td> <td style="text-align: right;">818,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85,986</td> <td style="text-align: right;">31,994</td> <td style="text-align: right;">117,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 672,273 | 264,472 | 936,745 | 減価償却累計額相当額 | 586,287 | 232,478 | 818,765 | 期末残高相当額 | 85,986 | 31,994 | 117,980 | 1年以内 | 90,003千円 | 1年超 | 41,705千円 | 合計 | 131,708千円 | 支払リース料 | 184,500千円 | 減価償却費相当額 | 150,929千円 |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 646,944 | 263,574 | 910,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 530,836 | 215,327 | 746,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 116,108 | 48,247 | 164,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 136,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 57,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 193,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 97,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 78,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 374,494 | 125,809 | 500,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 176,800 | 98,215 | 275,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 197,694 | 27,594 | 225,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 94,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 135,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 230,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 55,141千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 672,273 | 264,472 | 936,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 586,287 | 232,478 | 818,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 85,986 | 31,994 | 117,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 90,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 41,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 131,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 184,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 150,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前中間会計期間 (平成18年6月30日) | | | 当中間会計期間 (平成19年6月30日) | | | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|-------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|
| | 中間貸借対照 表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 中間貸借対照 表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 子会社株式 | 5,089,704 | 7,173,320 | 2,083,616 | 5,089,704 | 8,435,196 | 3,345,492 | 5,089,704 | 6,895,812 | 1,806,108 |
| 合計 | 5,089,704 | 7,173,320 | 2,083,616 | 5,089,704 | 8,435,196 | 3,345,492 | 5,089,704 | 6,895,812 | 1,806,108 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------------|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,236円76銭 | 1,343円07銭 | 1,308円87銭 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 | 26円86銭 | 53円90銭 | 109円10銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業 会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業 会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 これによる影響はありません。 | 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 52,231,232 | 56,716,569 | 55,274,063 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 52,231,232 | 56,716,569 | 55,274,063 |
| 普通株式の発行済株式数 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 |
| 普通株式の自己株式数 | 151,375 | 154,615 | 153,416 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 | 42,232,357 | 42,229,117 | 42,230,316 |

2 1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間会計期間 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (平成19年6月30日) | 前事業年度 (平成18年12月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 1,134,587 | 2,276,148 | 4,607,632 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 1,134,587 | 2,276,148 | 4,607,632 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 42,233,110 | 42,229,749 | 42,232,300 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>当社は、平成18年 9月 8日の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結を決議いたしました。</p> <p>① 譲渡の理由 現在当社では、事業革新のため拠点再配置計画を進めております。その一環として、平成19年 8月に新本社開発棟(埼玉県三郷市)を竣工させ、現在本社・茨城事業所と三鷹事業所に分散している事務機と産業用プリンタの開発部門を移転、集約する計画であります。</p> <p>移転後は、経営資源の有効活用を図るため、三鷹事業所を閉鎖し、その土地を売却することいたしました。</p> <p>② 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途 種類 土地(面積 3,682.01㎡) 所在地 東京都三鷹市下連雀6-3-3 譲渡前の用途 産業用プリンタの開発拠点</p> <p>③ 譲渡先の概要 名称 本田技研工業株式会社 所在地 東京都港区南青山2-1-1 事業の内容 二輪車、四輪車等の製造・販売</p> <p>④ 譲渡の時期 契約締結日 平成18年 9月25日 引渡予定時期 平成20年度</p> <p>⑤ 譲渡価額及び平成20年度における譲渡益見込額 譲渡価額 3,180,000千円 譲渡益見込額 土地の譲渡予定は平成20年となっているため、同年の業績において固定資産売却益が発生いたします。しかし、建物の撤去、更地化等を行うため同年の業績への影響額は確定しておりません。</p> | <p>子会社出資金の譲渡 平成19年 1月30日開催の取締役会において決議しました「子会社出資金の譲渡」につきまして、平成19年 7月 1日に当社の連結子会社でありますキャノンファインテックニスカ(深圳)有限公司に対する出資の一部(51%)をニスカ株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)は当社に、事務機周辺機器は当社の連結子会社であるニスカ株式会社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。</p> <p>生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、当社は華東地区(蘇州)、ニスカ株式会社は華南地区(深圳)にそれぞれ再編成することといたしました。</p> <p>当社の華南地区生産子会社(深圳市福田区)にニスカ株式会社が資本参加して、同社の華南地区の現生産拠点(深圳市南山地区)を合わせた二つの会社を当社と協調して、ニスカ株式会社がオペレーションすることで、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。</p> <p>2. 譲渡先の概要 商号 ニスカ株式会社 事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売</p> <p>3. 当該子会社の名称及び事業内容 商号 キャノンファインテックニスカ(深圳)有限公司 事業内容 事務機、事務機周辺機器の生産</p> <p>4. 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡価額 1,331,532千円 譲渡益 715,584千円 譲渡後の持分比率 39.0%</p> <p>(注)キャノンファインテック工業発展(深圳)有限公司は、平成19年 7月 1日キャノンファインテックニスカ(深圳)有限公司に商号を変更いたしました。</p> | <p>子会社出資金の譲渡 平成19年 1月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますキャノンファインテック工業発展(深圳)有限公司に対する出資の一部(51%)をニスカ(株)に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 譲渡の理由 当社グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)は当社に、事務機周辺機器は当社の連結子会社であるニスカ(株)に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。</p> <p>生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、当社は華東地区(蘇州)、ニスカ(株)は華南地区(深圳)にそれぞれ再編成することといたしました。</p> <p>当社の華南地区生産子会社(深圳市福田区)にニスカ(株)が資本参加して、同社の華南地区の現生産拠点(深圳市南山地区)を合わせた二つの会社を当社と協調して、ニスカ(株)がオペレーションすることで、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の概要 (1)商号 ニスカ株式会社 (2)主な事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売</p> <p>3. 当該子会社の名称及び事業内容 (1)商号 キャノンファインテック工業発展(深圳)有限公司 (2)主な事業内容 事務機、事務機周辺機器の生産</p> <p>4. 譲渡時期 平成19年 7月 1日(現地当局の許認可取得を前提とした予定日)</p> <p>5. 譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 譲渡価額及び譲渡損益 両社協議の上決定する予定であり、現時点では未定です。 譲渡後の持分比率 39.0% (譲渡前 90.0%)</p> |

(2) 【その他】

平成19年7月24日開催の取締役会において、平成19年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第58期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 633,447千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年8月24日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第56期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)有価証券報告書の訂正報告書)平成19年3月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月8日開催の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

キヤノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月8日開催の臨時取締役会において、三鷹事業所の土地の譲渡契約締結の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月25日

キヤノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日において、当社の連結子会社であるキヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司に対する出資の一部をニスカ株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。